

用語集

【アクティブ・ラーニング】(p4、17)

伝統的な教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学習者が能動的に学ぶことによって、後で学んだ情報を思い出しやすい、あるいは異なる文脈でもその情報を使いこなしやすいという理由から用いられる教授法。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等を行うことでも取り入れられる。

【アセスメントテスト】(p13)

学修成果の測定・把握の手段の一つ。ペーパーテスト等により学生の知識・能力等を測定するための取組の総称、標準化テストとも呼ばれる。米国等で導入されているCLA、MAPP等がこれに当たる。

米国で導入されているアセスメントテストは、一般に大学内の低学年・高学年双方が受験し、その点数の推移等で大学の教育効果を把握する目的で導入されているものであり、学生個々人の能力を判定するものとは異なる。(→参考資料)

【アニュアル・レポート(年次報告書)】(p14)

年次報告書ともいい、株式を上場・店頭公開している企業が事業年度終了後に作成する財務諸表等を記載した報告書。主に海外の株主・投資家や金融機関等取引先に向け、ディスクロージャー(情報公開)という観点から経営内容についての総合的な情報を掲載している。インターネットで閲覧できる企業も多い。

法律で定められた決算短信や有価証券報告書とは異なり、企業の個性が見えやすく、また長期投資で重要となる企業のビジョン、社風、経営者の考え方、戦略、社員の状況、顧客の満足度等、財務諸表には出てこない「見えない資産」を把握することができる。

【カレッジ・レディネス】(p13)

大学進学準備ができていないこと。米国のカレッジボードは、カレッジ・レディネスに影響する諸要素を特定する研究を実施してきており、「大学進学準備ができていない」ということは、高校生が知識、行動、スキルにおいて、リメディアル(補習)を受けることなく、4年間のコースワークを修了できる状態と定義している。

その測定においては、試験の点数だけではなく、高校での履修科目やカリキュラムの厳しさ、計画策定能力等複数の要素を組み合わせ一つの基準としている。また、大学での成功を予測するためには、これらAcademic Successのほか、知的好奇心や調査能力、やる気、実直さ等、非認知的スキルと呼ばれる他の技能も有効とする。

高校生が期待通りに大学生活を送ることができるように、カレッジボードではカレッジ・レディネス・システムを開発し、高校で実施している。

【「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」及び「入学者受入れ方針」】(p7、11)

「入学者受入れ方針(アドミッション・ポリシー)」は、各大学・学部等が、その教育理念や特色等を踏まえ、どのような教育活動を行い、また、どのような能力や適性等を有する学生を求めているのかなどの考え方をまとめたものであり、入学者の選抜方法や入試問題の出題内容等にはこの方針が反映されている。また、この方針は受験者が自らにふさわしい大学を主体的に選択する際の参考ともなる。アメリカにおいては、高等学校の成績の点数、高等学校で履修しておくべき科目・内容、標準的な試験の点数等を具体的に示すことが一般的である。

入学者受入れの方針に加えて、将来像答申が新たに提唱したのが、「教育の実施や卒業認定・学位授与に関する基本的な方針(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー)」である。

将来像答申は、組織的な取組の強化が大きな課題となっている我が国の大学の現状を踏まえ、各機関の個性・特色の根幹をなすものとして、3つの方針の重要性を指摘するとともに、「早急に取り組むべき重点施策」の中で、3つの方針の明確化を支援する必要性を強調している。

さらに、学士力答申では、学士課程教育の改革の実行に当たり、各大学が、教学経営において、「学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、及び「入学者受入れの方針」の三つの方針を明確に示すことが最も重要であるとし、将来像答申で言及した「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、「アドミッション・ポリシー」のそれぞれに対応するとした。また、これらの方針において、大学の個性・特色は具体的に反映されるものであるとしている。

【学士課程教育】(p1、2、3ほか)

従来、学士課程教育は、一般的に「学部教育」等といった「組織」に着目した呼び方がなされていた。

しかし、知識基盤社会においては、新たな知の創造と活用を通じ、我が国社会や人類の将来の発展に貢献する人材を育成することが必要であり、そのためには、「〇〇学部所属」ではなく、国際的通用性のある大学教育の課程の修了に関わる知識・能力を習得したことが重要な意味を帯びる。学位は、そのような知識・能力の証明として、大学が授与するものであることが、国際的にも共通理解になっており、その学位を与える課程(プログラム)に着目して整理し直したものが、学士課程教育である。

【学修行動調査】(p13)

学生の行動や満足度に関するアンケートを基本とした調査。複数大学の学生を対象に共通の質問項目で調査を実施することにより、学部間・大学間の状況比較や、学年進行に伴う変化の把握、学内の他のデータ(成績等)と組み合わせて各種の分析に役立てるために開発されたものである。

米国ではフルタイム・パートタイムの別、幅広い年齢層、4,600以上の高等教育機関それぞれの目的・性格の違い等を考慮し、「学生の行動にどのような変容を及ぼしたか」という観点での行動調査が行われるようになった。(NSSE、CIRP等)(→参考資料)

【教育課程の体系化】(p7)

教育課程(カリキュラム)は、法制上、体系性を持つことが求められている。しかしながら、我が国の学士課程の教育課程については、科目内容・配列に関して個々の教員の意向が優先され、必ずしも学生の視点に立った学修の系統性や順次性等が配慮されていない、あるいは、学生の達成すべき成果として目指すものが組織として不明確である、などの課題が指摘されている。

学士力答申では、学修成果や教育研究上の目的を明確にした上で、その達成に向け、順次性のある体系的な教育課程を編成することを各大学に求めている。

カリキュラムの体系化を推進するための仕組みとしては、ナンバリング、コースシラバス等が考えられる。

【教育方法の改善】(p7)

学士力答申では、大学教育の改革については、「何を教えるか」よりも「何ができるようになるか」に重点が置かれるとしている。学習意欲や目的意識の希薄な学生に対し、どのような刺激を与え、主体的に学ぼうとする姿勢や態度を持たせることは極めて重要な課題である。教育目標に着目したときに、学生の主体的な参画を促す授業となっているか、授業以外の様々な学修支援体制が整備されているか、積極的に体験活動を取り入れてるかなどについて、改めて点検・見直しが必要である。

教育方法の改善のための仕組みとしては、アクティブ・ラーニング、サービス・ラーニング等の能動的学修のほか、TA、教育支援員等の教育サポートスタッフの充実、ICTを活用した双方向型の授業システムの整備等学修環境の整備が考えられる。

【K-16】(p13)

「幼稚園(KindergartenのK)から始まり高等学校を卒業するまでの義務教育及び義務教育後中等教育期間」のことを「K-12」と呼ぶ。これに大学教育段階まで含めたものを「K-16」と称し、幼児教育、小・中・高等学校・大学という学校種の枠を越えた教育の連結性・一貫性を考えるコンセプトとして用いられる。

【サービス・ラーニング】(p3)

学生が自発的な意志にもとづいて一定の期間、社会奉仕活動を体験することによって、それまで知識として学んできたことを実際のサービス体験に活かし、また実際のサービス体験から自分の学問的取組や進路について新たな視野を得る教育プログラム。

サービス・ラーニングの導入は、①専門教育を通して獲得した専門的な知識・技能の現実社会で実際に活用できる知識・技能への変化、②将来の職業について考える機会の付与、③自らの社会的役割を意識することによる、市民として必要な資質・能力の向上、などの効果が期待できる。

(詳細：<http://www.human.tsukuba.ac.jp/gakugun/k-pro/aboutSL/aboutSL.html>)

【授業計画（シラバス）】（p5、9、10ほか）

各授業科目の詳細な授業計画。一般に、大学の授業名、担当教員名、講義目的、各回ごとの授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されており、学生が書く授業科目の準備学習等を進めるための基本となるもの。また、学生が講義の履修を決める際の資料になるとともに、教員相互の授業内容の調整、学生による授業評価等にも使われる。アメリカでは、教員と学生の契約書とされている例もある。

授業内容の概要を総覧する資料（いわゆるコース・カタログ）とは異なり、科目の到達目標や学生の学修内容、準備学修の内容、成績評価の方法・基準の明示が求められる。

【成績評価の厳格化】（p7）

我が国の学士課程教育をめぐることは、卒業認定における評価の厳格化も大きな課題となっている。評価の厳格化は、卒業時だけの問題ではなく、入学してからの教育指導の過程における成績評価についても、学生の成長という観点から考えなければならない。

【大学ポートレート（仮称）】（p10、14）

「大学における教育情報の活用・公表に関する中間まとめ」（平成23年8月5日）において、大学の教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みとして整備することが提起された。平成24年2月、「大学ポートレート（仮称）準備委員会」が発足し、大学団体が連携し、高校や産業界の意見も反映して整備を進めることとしている。

大学ポートレート（仮称）の整備により、①大学が教育情報を自らの活動状況を把握・分析し、改革につなげる（いわゆるIR（Institutional Research）機能の向上）、②各大学の多様な教育活動を、国内外に分かりやすく発信、③各大学大学の業務負担軽減（基礎的な情報を共通に公表することで、大学の個別問合せへの対応を軽減）、などの効果が見込まれている。

(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/44/toushin/1310842.htm)

【ティーチング・アシスタント（TA）】（p12）

優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実施・実習等の教育補助業務を行わせ、大学院生の教育トレーニングの機会を提供するとともに、これに対する手当を支給し、大学院生の処遇改善の一助とすることを目的としたもの。我が国のTAの数は8万人（平成18（2006）年度の文部科学省調査）であるが、その内訳を見ると、実験・実習等、自然科学系での活用が中心になっているなどの傾向がある。また、大学院でなく、学士課程の学生を教育の補助業務に携わらせる場合、TAとは区別してスチューデント・アシスタント（SA）と称することが多い。

【ナンバリング】（p11、別紙）

ナンバリング、あるいはコース・ナンバリング。授業科目に適切な番号を付し分類することで、学習の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み。

本来的には、①大学内における授業科目の分類、②複数大学間での授業科目の共通分類という二つの意味を持つ。

対象とするレベル（学年等）や学問の分類を示すことは、学生が適切な授業科目を選択する助けとなる。

また、科目同士の整理・統合と連携により教員が個々の科目の充実に注力できるといった効果も期待できる。（→参考資料）

【ファカルティ・ディベロップメント（FD）】（別紙）

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催等を挙げることができる。なお、大学設置基準等においては、こうした意味でのFDの実施を各大学に求めているが、FDの定義・内容は論者によって様々であり、単に授業内容・方法の改善のための研修に限らず、広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとしてFDの語を用いる場合もある。

【ユニバーサル段階】（p1、2、3ほか）

アメリカの社会学者マーチン・トロウは、高等教育への進学率が15%を超えると高等教育はエリート段階からマス段階へ移行するとし、さらに、進学率が50%を超える高等教育をユニバーサル段階と呼んでいる。「ユニバーサル」というのは、一般に「普遍的な」と訳されるが、トロウによると、「ユニバーサル・アクセス」というのは、誰もが進学する「機会」を保障されているという学習機会に着目した概念である。

【ルーブリック】（p13）

米国で開発された学修評価の基準の作成方法であり、評価水準である「尺度」と、尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される。記述により達成水準等が明確化されることにより、他の手段では困難な、パフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・被評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある。

コースや授業科目、課題（レポート）などの単位で設定することができる。

国内においても、個別の授業科目における成績評価等で活用されているが、それに留まらず組織や機関のパフォーマンスを評価する手段とすることもでき、米国AAC&U（Association of American Colleges & Universities）では複数機関間で共通に活用することが可能な指標の開発が進められている。（→参考資料）

審 議 経 過

◆ 第6期中央教育審議会

○ 総会

平成24年 3月21日(水) 総会(第80回)
議題：大学分科会の審議状況について
(大学教育部会の審議のまとめについて(素案))

○ 大学分科会、大学教育部会

平成23年 5月25日(水) 大学教育部会(第1回)
議題：(1) 部会長の選任等について
(2) 大学教育の質の保証・向上について

平成23年 7月 5日(水) 大学教育部会(第2回)
議題：大学教育の質の保証・向上について

平成23年 7月29日(金) 大学教育部会(第3回)
議題：大学教育の質の保証・向上について

平成23年 8月22日(月) 大学教育部会(第4回)
議題：大学教育の質の保証・向上について
【意見発表】
「日本の大学教育－三つの問題点」
(大学教育部会委員 金子元久氏)

平成23年 9月26日(月) 大学教育部会(第5回)
議題：大学教育の質の保証・向上について
【意見発表】
「学生が学習する仕組みの構築」
(大学教育部会臨時委員 吉田文氏)
「学士課程教育の多様性と高等教育版“学びのイノベーション”促進の必要性」
(大学教育部会専門委員 濱名篤氏)
「University of California Education Abroad Program」
(カリフォルニア大学東京スタディセンター長・教授 伊藤順子氏)
「問題解決型教育プログラム」
(東京大学大学院工学系研究科教授 堀井秀之氏)

平成23年10月28日(金) 大学教育部会(第6回)
議題：大学教育の質の保証・向上について

平成23年11月14日(月) 大学教育部会(第7回)
議題：大学教育の質の保証・向上について
【意見発表】
「教学に関するガバナンスの強化に向けた課題」
(大学教育部会専門委員 篠田道夫氏)
「大学教育の向上を支援する仕組みの構築」
(大学教育部会専門委員 山田礼子氏)

平成23年12月 9日(金) 大学教育部会(第8回)
議題：大学教育の質の保証・向上について
【意見発表】
「ルーブリックとは」
(大学教育部会専門委員 濱名篤氏)

平成24年 2月13日(月) 大学教育部会(第9回)
議題：大学教育の質の保証・向上について

平成24年 2月22日(水) 大学教育部会(第10回)
議題:「大学教育部会の審議状況と課題について」(骨子案)

平成24年 3月 7日(水) 大学教育部会(第11回)
議題:「大学教育部会の審議のまとめについて」(素案)

<p><u>平成24年 3月12日(月) 大学分科会(第103回)</u> 議題:「大学教育部会の審議のまとめについて」(素案)</p>
--

平成24年 3月26日(月) 大学教育部会(第12回)
議題:「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力をはぐくむ大学へ」
(中央教育審議会大学分科会大学教育部会審議まとめ)(案)

第6期中央教育審議会大学分科会 大学教育部会委員

委員：平成23年2月1日発令
臨時委員：平成23年2月21日発令
専門委員：平成23年5月25日発令

◎部会長，○副部会長

(委員) 4名

浦野光人	株式会社ニチレイ代表取締役会長，公益社団法人経済同友会幹事，財団法人産業教育振興中央会理事長
金子元久	独立行政法人国立大学財務・経営センター教授 研究部長
長尾ひろみ	広島女学院大学長
宮崎緑	千葉商科大学教授，政策情報学部長

(臨時委員) 6名

	川嶋太津夫	神戸大学大学教育推進機構教授
◎	佐々木雄太	愛知県立大学長
	佐藤弘毅	目白大学長・目白大学短期大学部学長
○	谷口功	熊本大学長
	林勇二郎	国立高等専門学校機構理事長
	吉田文	早稲田大学教育・総合科学学術院教授

(専門委員) 10名

	荻上紘一	独立行政法人大学評価・学位授与機構特任教授
○	黒田壽二	金沢工業大学学園長・総長
	高祖敏明	学校法人上智学院理事長
	篠田道夫	学校法人日本福祉大学常任理事
	鈴木典比古	国際基督教大学長
	田中愛治	学校法人早稲田大学理事，早稲田大学政治経済学術院教授
	長束倫夫	千葉県立東葛飾高等学校教諭
	納谷廣美	明治大学長
	濱名篤	関西国際大学長，学校法人濱名学院理事長
	山田礼子	同志社大学社会学部教授， 同志社大学高等教育・学生研究センター長

計 20名

* 黒田委員の発令日は平成23年2月21日

* 荻上委員の発令日は平成23年5月23日

* 長束委員の発令日は平成23年7月5日

* 役職は平成24年3月26日現在

関連データ等

教員の職務活動時間の割合

教員の勤務時間における教育に関する時間の割合は増加。2002年と2008年の比較で、教育時間の割合の増加が5ポイント以上になっている。

職務活動時間	全大学		国立大学		公立大学		私立大学	
	2002	2008	2002	2008	2002	2008	2002	2008
研究	47.5%	36.1%	50.9%	40.1%	48.3%	36.9%	44.5%	33.2%
教育	23.0%	28.5%	20.2%	25.0%	21.8%	23.9%	25.4%	31.6%
社会サービス	10.5%	15.6%	10.5%	15.2%	11.4%	20.4%	10.4%	15.3%
研究関連	3.5%	6.4%	3.9%	7.2%	3.5%	7.8%	3.2%	5.6%
教育関連	2.8%	4.7%	2.8%	4.4%	3.2%	5.9%	2.7%	4.7%
その他	4.2%	4.6%	3.8%	3.6%	4.8%	6.7%	4.5%	4.9%
その他	19.0%	19.7%	18.4%	19.7%	18.6%	18.8%	19.6%	19.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注：大学の学部（大学院も含む）。2008年の値は母集団の学問分野別と国・公・私立大学別のバランスを考慮し、科学技術政策研究所が計算したもの

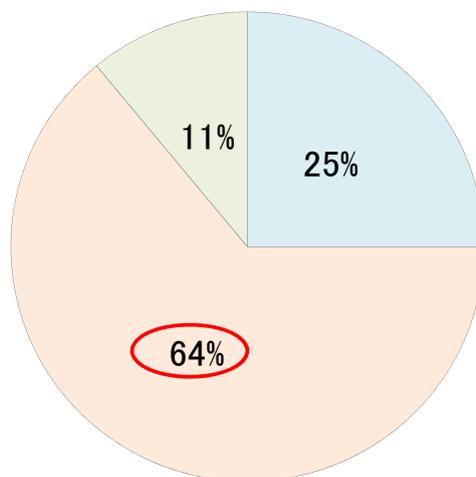
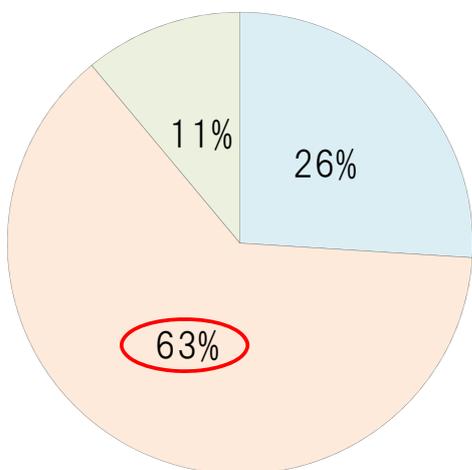
出典：文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」

大学教育への評価（世論調査）

新聞社の世論調査では、日本の大学が、世界に通用する人材や企業、社会が求める人材を育てているかとの質問に6割を越える国民が否定的な回答

○ 世界に通用する人材を育てることができていると思うか

○ 企業や社会が求める人材を育てることができていると思うか



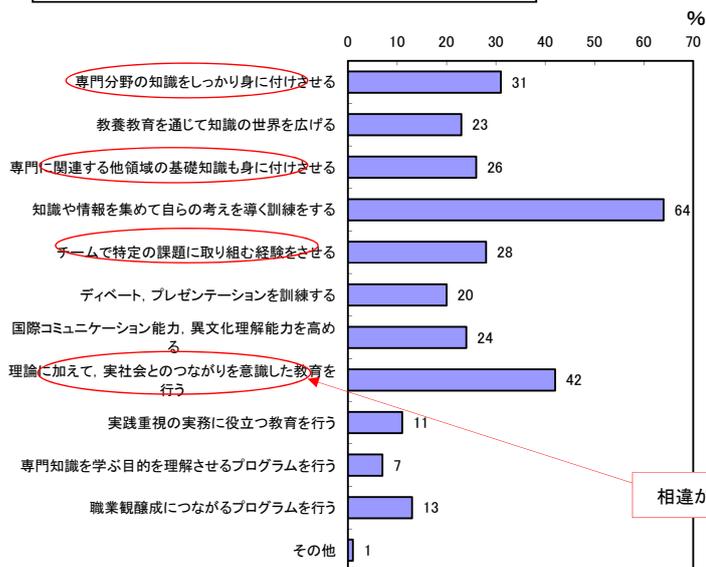
■ できている ■ できていない ■ その他・無回答

出典: 朝日新聞社「教育」をテーマにした「全国世論調査」(2011.1.1【18面】)

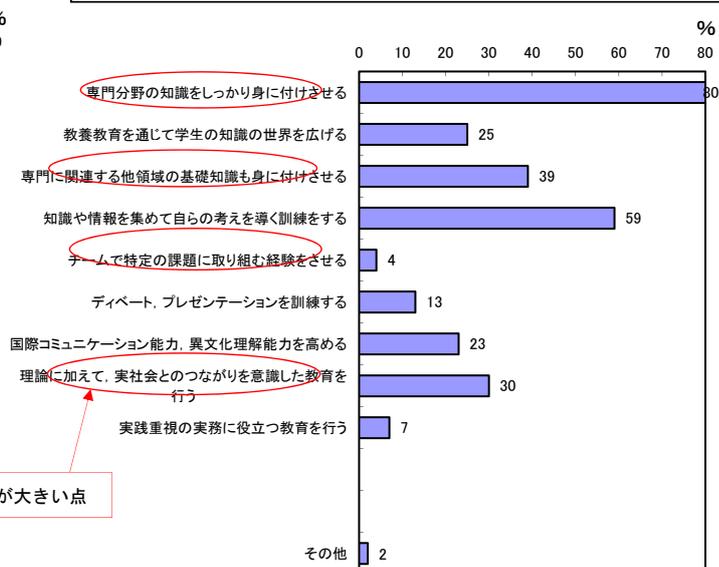
人材育成面での企業の期待と大学・大学院の取組について (1)

経済団体の調査によれば、企業の学士課程教育に対するニーズと大学が教育面で特に注力している点とでは、特に「チームで特定の課題に取り組む経験をさせる」、「理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行う」などにおいてギャップがある。

企業の大学・大学院（文系）への期待



大学・大学院（文系）が教育面で特に注力している点



相違が大きい点

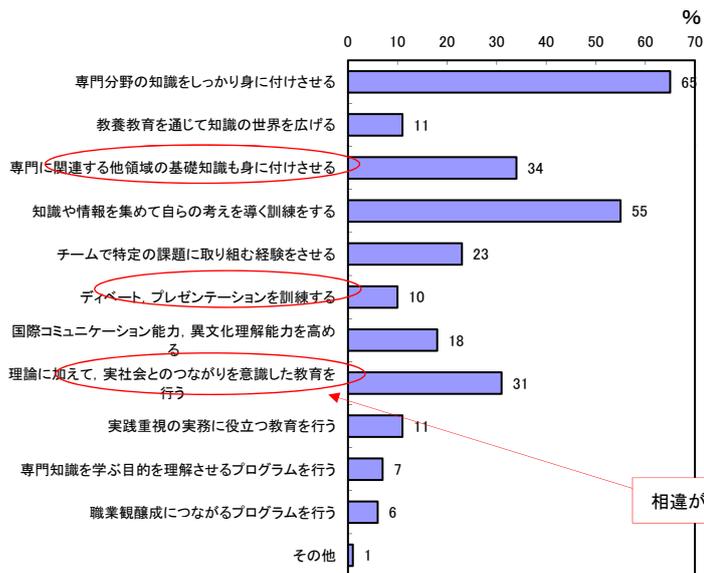
事務系人材を採用する立場から、大学・大学院（文系学部、学科、専攻）に対して人材育成の点で何を期待するか、684社に質問（3つまで選択）。684社に占める割合

学部生と、修士課程修了後に博士課程に進学せず就職する院生への教育にあたり、特に注力している点について、3つまで選択。全国20大学のうち、回答のあった16大学の文系48学部と49研究科の合計に占める割合

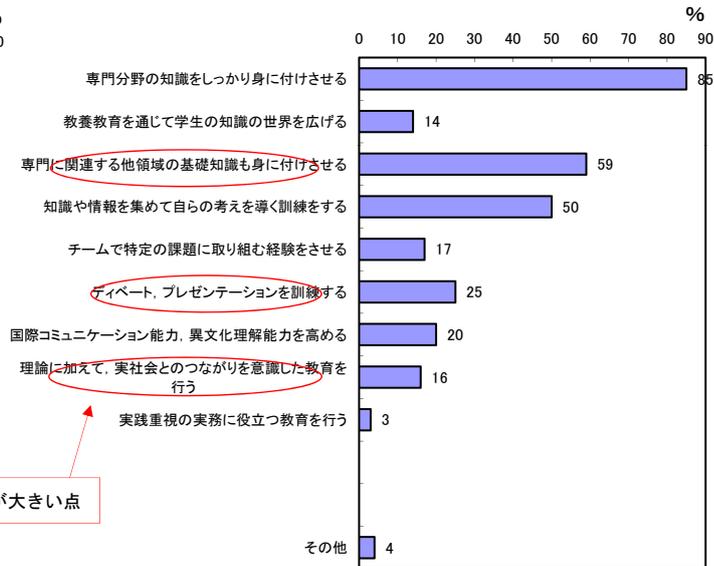
【平成16年日本経団連「企業の求める人材像についてのアンケート結果」より作成】

人材育成面での企業の期待と大学・大学院の取組について (2)

企業の大学・大学院（理系）への期待



大学・大学院（理系）が教育面で特に注力している点



相違が大きい点

技術系人材を採用する立場から、大学・大学院（理系学部、学科、専攻）に対して人材育成の点で何を期待するか、520社に質問（3つまで選択）。520社に占める割合

学部生と、修士課程修了後に博士課程に進学せず就職する院生への教育にあたり、特に注力している点について、3つまで選択。全国20大学のうち、回答のあった16大学の理系39学部と37研究科の合計に占める割合

【平成16年日本経団連「企業の求める人材像についてのアンケート結果」より作成】

大学教育の成果に関する学生の自己認識

学生の5～6割が「論理的に文章を書く力」、「人にわかりやすく話す力」、「外国語の力」についての大学の授業の有効性を否定的に捉えている。

○ 大学の授業は、どのくらい役立っていると思いますか。また自分の実力はどの程度あると思いますか。

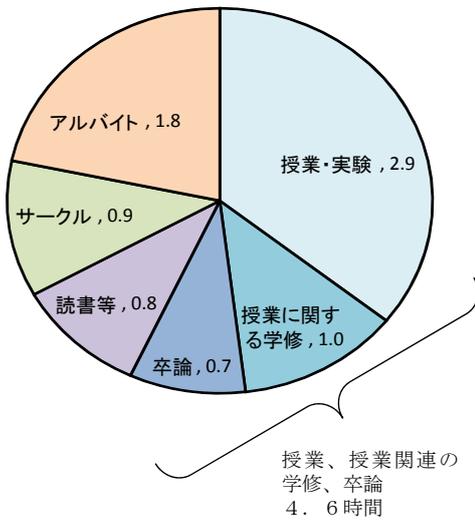
	これまでの授業経験は				自分の実力は			
	役に立っていない	役に立っている	役に立っていない	役に立っている	不十分	十分	不十分	十分
将来の職業に関連する知識や技能	9.5	29.6	42.4	17.2	30.0	50.6	15.4	1.3
専門分野での知識・理解	4.7	23.8	49.5	20.5	25.1	51.3	19.3	1.4
専門分野の基礎となるような理論的理解・知識	4.5	24.0	48.7	20.8	22.3	49.7	22.6	2.0
論理的に文章を書く力	16.6	38.9	32.3	10.6	28.3	42.2	23.2	3.3
人にわかりやすく話す力	20.2	40.5	29.2	8.6	28.5	43.1	21.7	3.8
外国語の力	25.7	36.6	26.5	9.7	44.0	35.7	15.0	2.5
ものごとを分析的・批判的に考える力	9.2	35.2	42.0	11.9	16.5	43.6	31.0	5.9
問題を見つけ、解決方法を考える力	9.9	37.7	40.5	10.2	18.1	47.0	27.6	4.4
幅広い知識、もののみかた	7.6	30.4	44.9	15.6	16.6	44.8	30.3	5.3

出典：東京大学 大学経営・政策研究センター(CRUMP)「全国大学生調査」(2007)

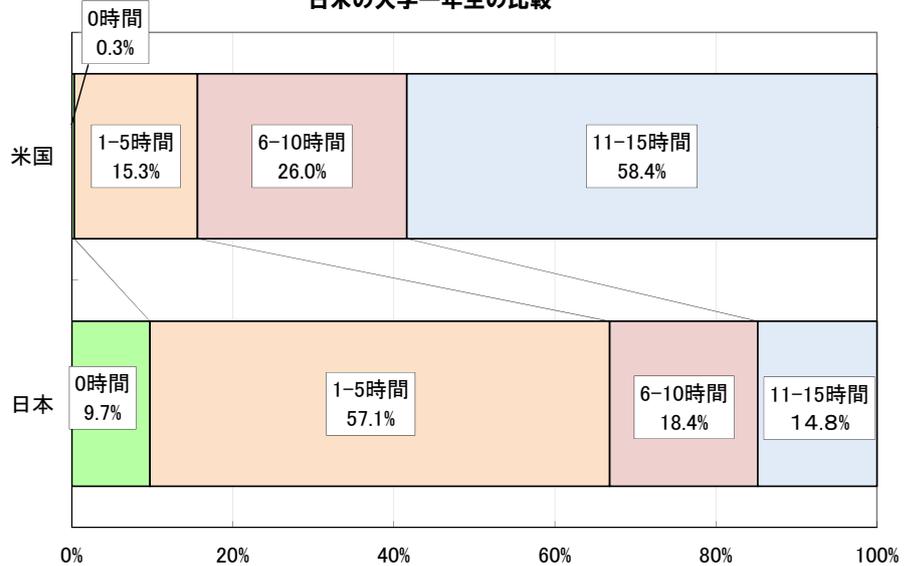
学生の学修時間の現状

我が国の学生の学修時間(授業、授業関連の学修、卒論)はその約半日の一日4.6時間とのデータもある。

学生の活動時間の分布(計 8.2時間)



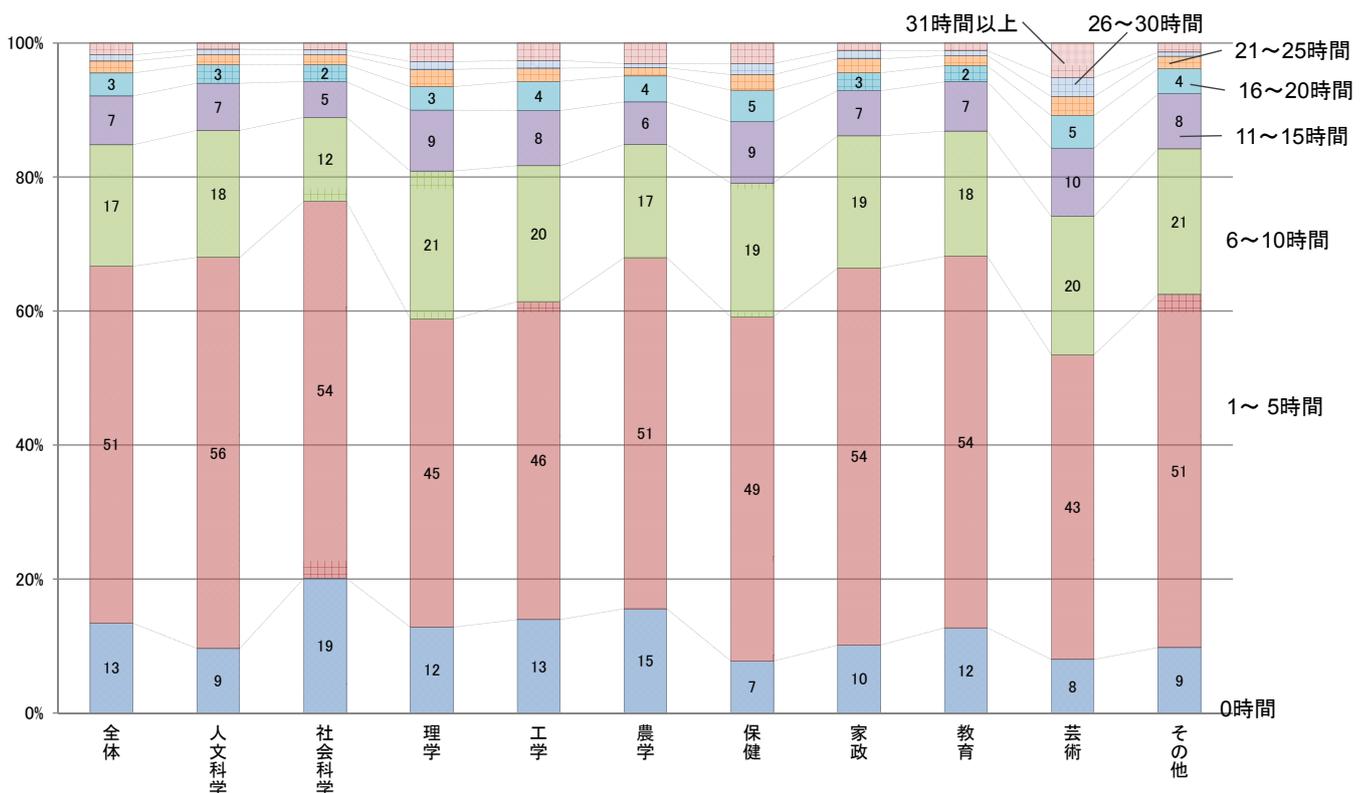
授業に関連する学修の時間(1週間あたり)
日米の大学一年生の比較



出典: 東京大学 大学経営政策研究センター(CRUMP) 『全国大学生調査』2006-8年、サンプル数44,905人 <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>
NSSE(The National Survey of Student Engagement)

1週間の授業に関する学修時間について(分野別)

- 授業に関する学修時間は、
 - ・理学、保健、芸術分野は、相対的に学修時間が多く、6時間以上の者は4割
 - ・社会科学分野は、相対的に学修時間が少なく、0時間の者が約2割

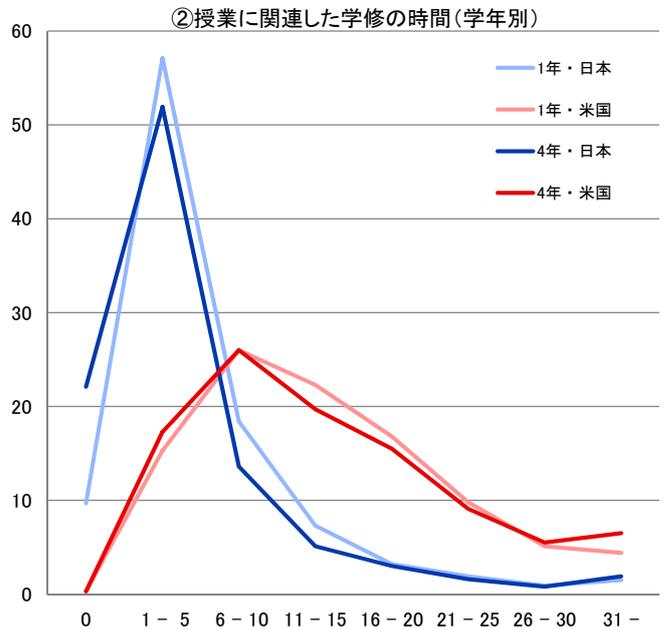
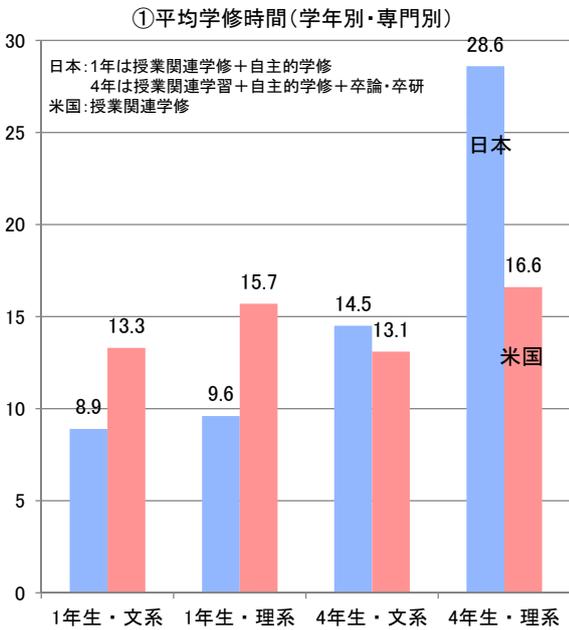


学修時間の日米比較

(「資料 学習時間の日米比較」谷村英洋, 金子元久, IDE 現代の高等教育 No.515 2009年11月号を基に作成)

○ 日本の1年生の学修時間が相対的に短い。

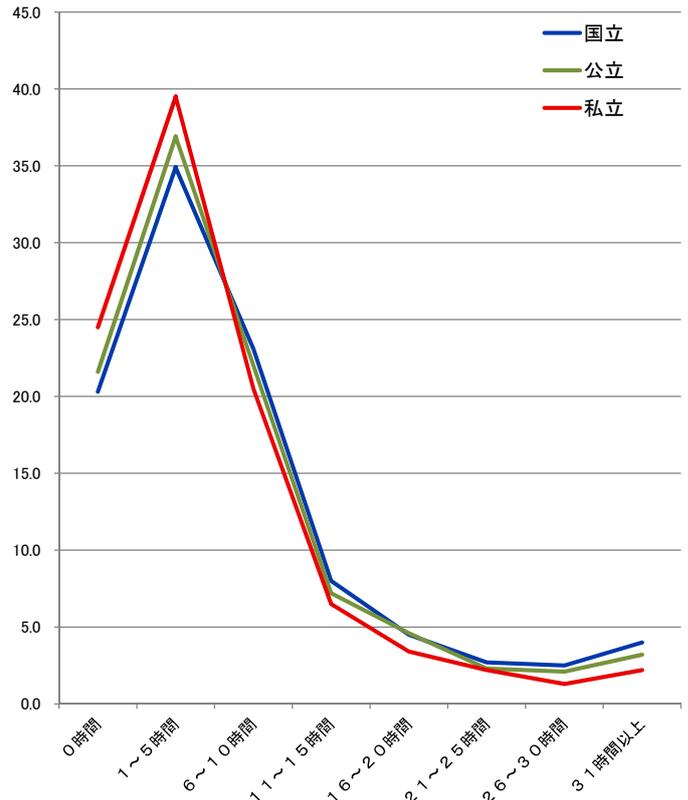
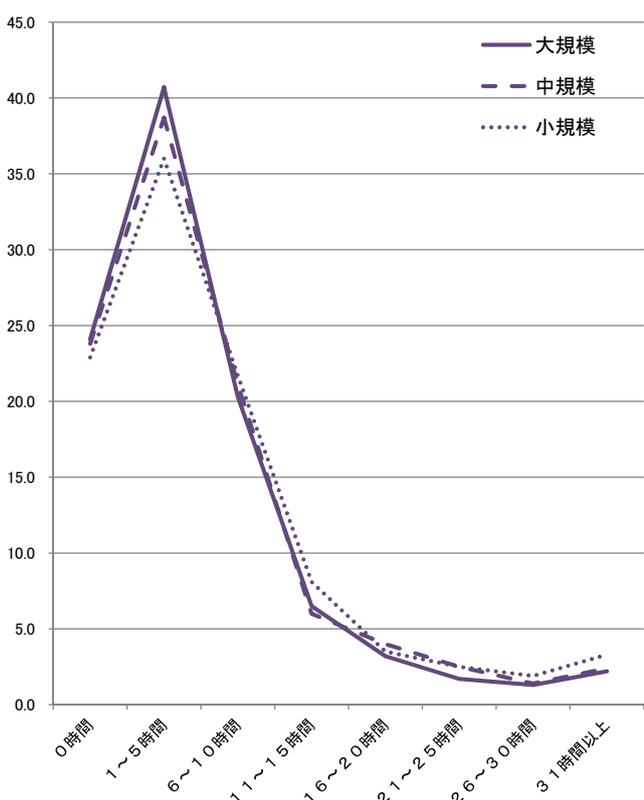
○ 授業に関連してなされる授業時間は、「0時間」の割合をみれば明らかなように、日本の学生の方が明らかに短い。



注) データは日本は「全国大学生調査」(東京大学 大学経営・研究センター), 米国はNational Survey of Student Engagement
①は、米国に関しては「Arts and Humanities」「Social Sciences」「Business」を文系に、「Physical Science」「Engineering」「Biological Sciences」を理系に分類した。平均値は、「0時間」を0、「1-5時間」を3、「6-10時間」を8、以下13, 18, 23, 28, 33として計算した。②は①の「文系」「理系」以外を含む全分野の学生が対象。

授業の予習・復習時間(規模別・設置者別)

○ 授業の予習・復習時間を規模別・設置者別の差はほとんどないが、小規模、国立で学修時間が多い。

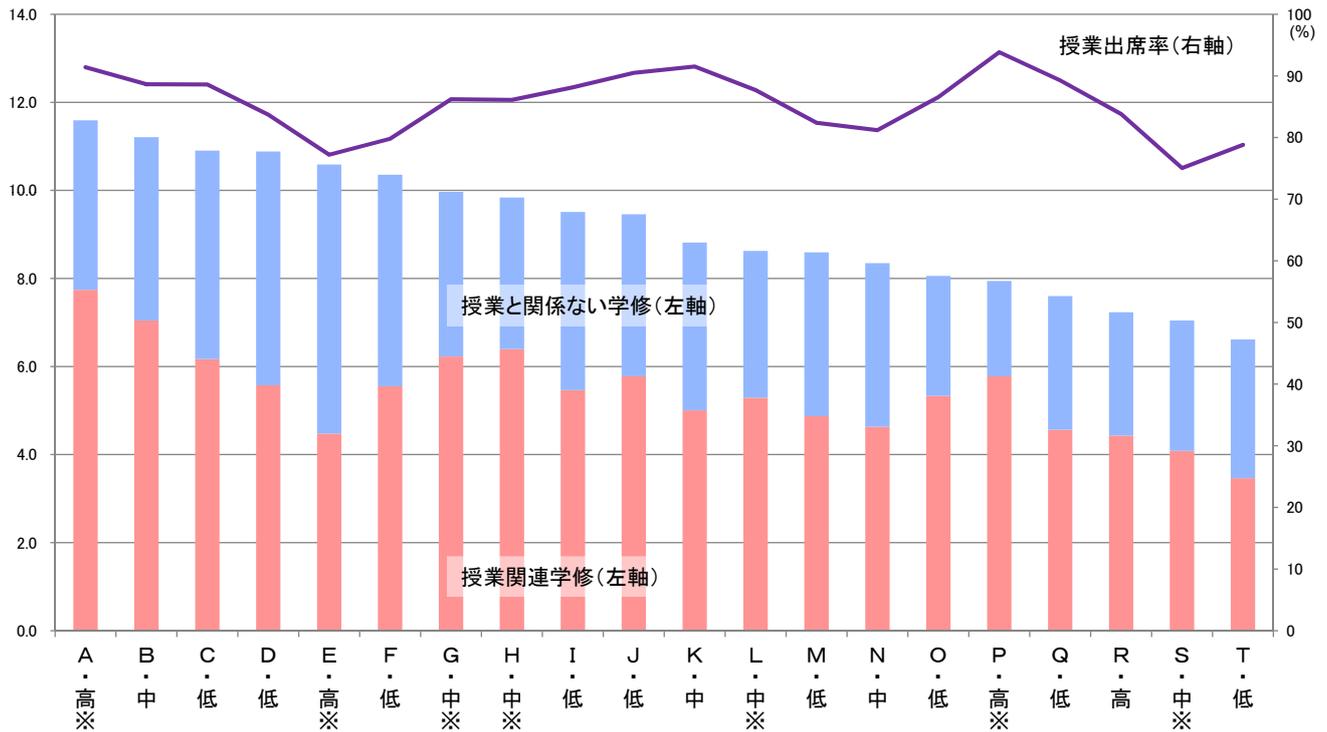


出典: 日本学生支援機構調べ

授業外学修時間と授業出席率（大学別平均値）

（IDE現代の高等教育 No.515 2009年11月号「学習行動と大学の個性」両角亜希子 図表3を基に作成）

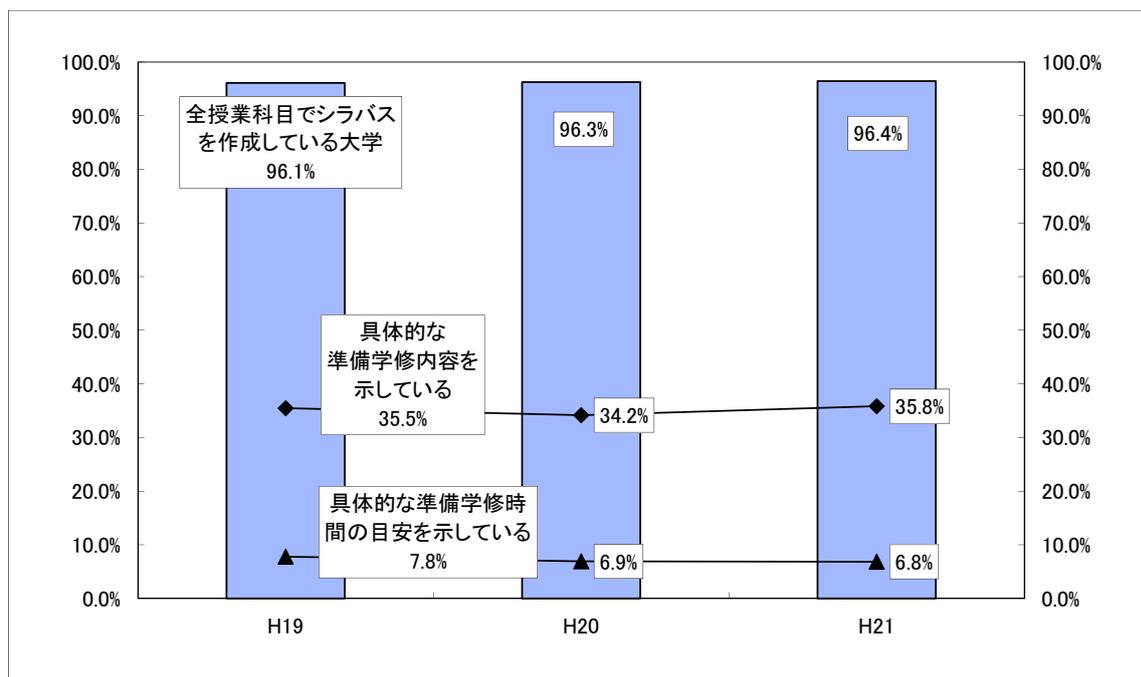
「偏差値ランクや設置者による違いをみれば、これらの大学特性と授業外学修時間はあまり関係ないことがわかる。」



（注）人文社会分野の1年生から3年生までの合計サンプルが180名以上で、1学年のサンプルが50名以上の20大学を取り上げている。
 高中低は偏差値ランクを（高：55以上、中：45～55、低：45未満）、※は国公立大学であることを示している。

授業計画（シラバス）の作成について

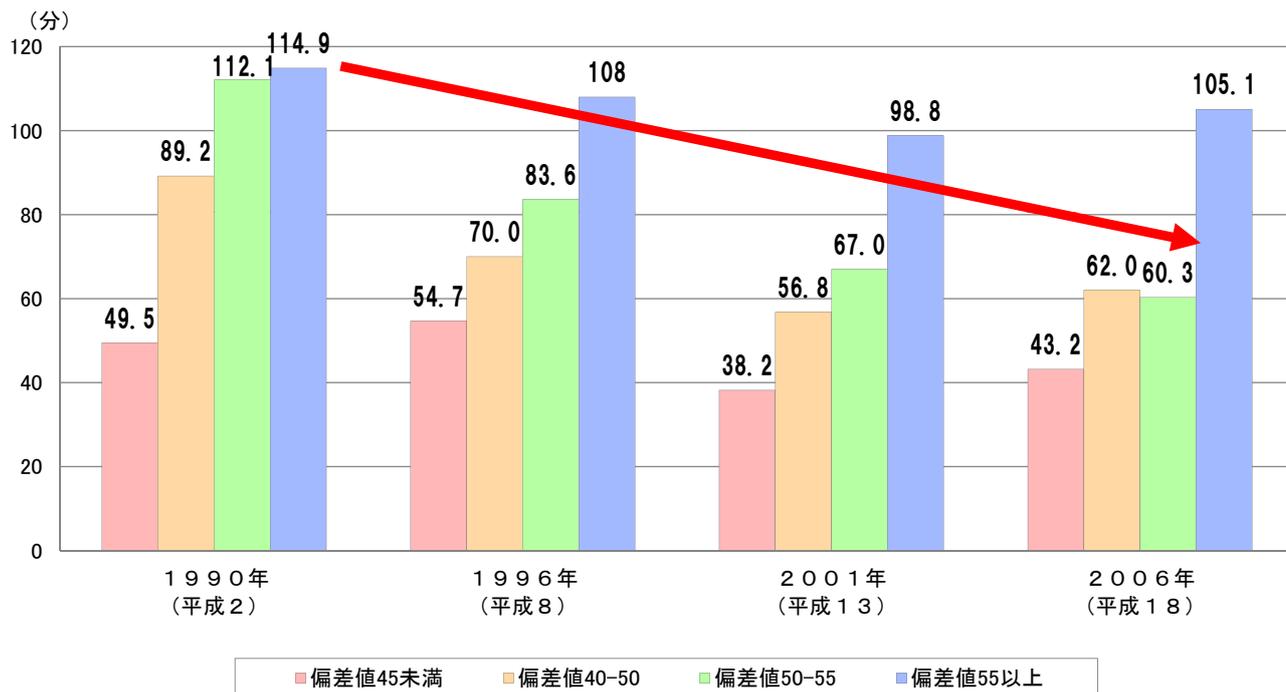
授業計画（シラバス）を作成している大学は平成21年度で96.4%まで進んでいるが、そのうち「具体的な準備学修内容を示している」大学は35.8%、「具体的な準備学修時間の目安を示している」のは6.8%にとどまっている。



出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」

高校生の学校外における平日の学習時間の推移

○ ボリュームゾーンである中間層の勉強時間が大きく減少している。



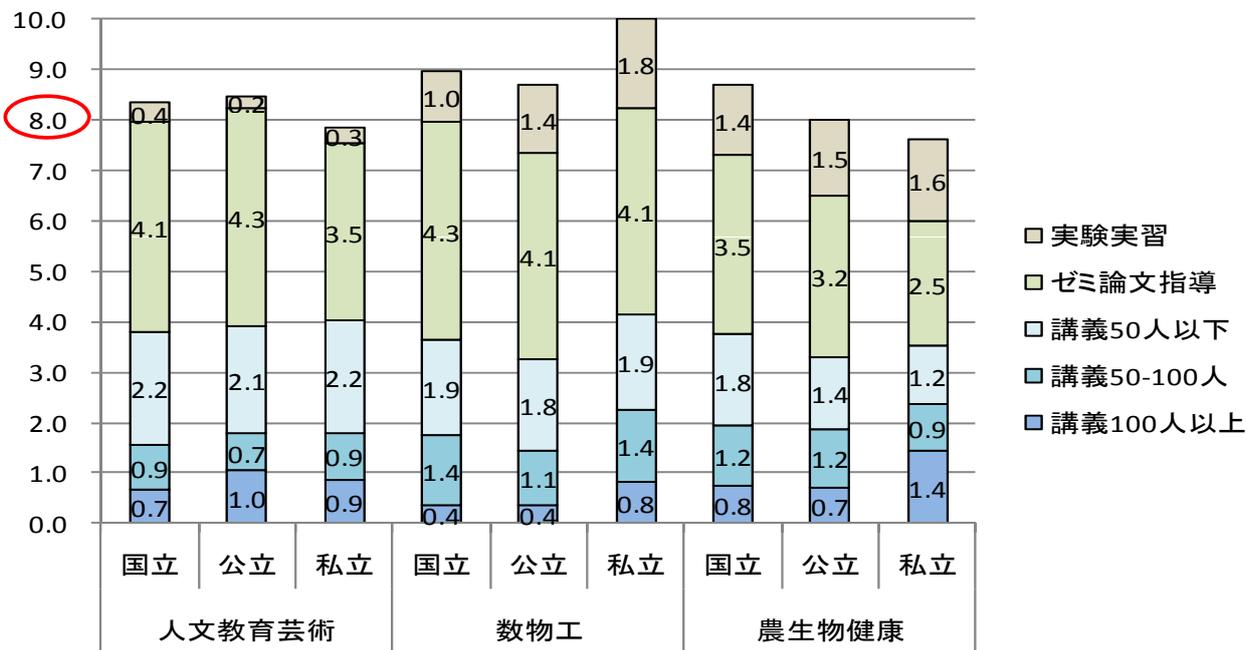
(注) 学習時間には、学習塾や予備校、家庭教師との学習時間を含む

【調査概要】 高校2年生（普通科）4464人を対象に、全国4地域（東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部）で実施。
 (出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

教員の担当授業コマ数の状況

我が国の大学の教員の一学期あたりの担当授業数は8コマ程度と多い

1学期あたり担当コマ数 専門別



出典: 東京大学 大学経営・政策研究センター(CRUMP)「全国大学生調査」(2010)

世界の高等教育の質保証に関する動向

米国：有力大学が強みを生かして優秀な留学生を引き寄せ一方、連邦政府による質保証の強化（1単位定義化、卒業・就職率情報提供、通信教育の州認可厳格化）

◆米国に在学している海外からの学生数

(出身国・地域別、2010年)

中国	157,558人
インド	103,895人
韓国	73,351人
カナダ	27,546人
台湾	24,818人
サウジアラビア	22,704人
日本	21,290人

(資料) IIE「Open Doors」

欧州：「欧州高等教育圏」の構築

「エラスムス計画」に基づき、域内の大学間交流を促進

＜ボローニャ宣言＞

- > 欧州の大学強化を目指し、高等教育の質保証と制度の共通化
例) 共通の単位互換システム(ECTS)の普及
- > 欧州域内の交流の促進

◆エラスムス計画による支援(EU域内交流)

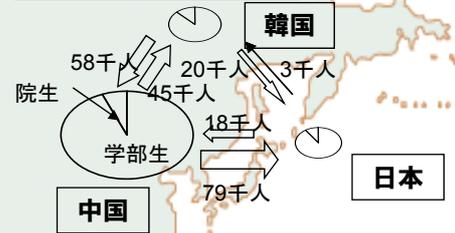
学生：213,266人
 教員：37,776人
 予算額：4億1525万ユーロ
 (2009/10年度)

(資料) THE ERASMUS PROGRAMME 2009/10 A Stastical Overview

「エラスムス・ムンドゥス」域内外の大学との交流を促進
 「チューニング・プロジェクト」大学主導の学習プログラムレベルの質向上

アジア：日中韓において、ASEAN等も視野に入れた「キャンパス・アジア」形成を検討中

◆日中韓学生交流の現状



ASEAN+3：2012年に第1回 ASEAN+3学長会議の開催予定

ASEAN：独自に質保証の枠組みを検討中（AUN（ASEAN大学連合）単位互換枠組、M・I・T等）

ユネスコ：「アジア・太平洋地域における高等教育の資格の認定に関する条約」

ユネスコ/OECD：「国境を越えて提供される高等教育の質の保証に関するガイドライン」

学士課程教育の質的転換の関連資料

ルーブリックについて

- 目標に準拠した評価のための基準の作成方法であり、学生が何を学修するのかを示す評価基準と学生が学修到達しているレベルを示す具体的な評価基準を示すマトリクス形式での評価指標。
- 記述により達成水準等が明確化されることにより、パフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・被評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある。
- コースや授業科目、課題(レポート)などの単位で設定することができる。

○課程についてのルーブリックの例

関西国際大学
コモンルーブリック(リサーチ) 2年制秋学期～(上位学年用)

	3	2	1	0
テーマのたて方 (調査目的の設定)	独創的で、明確なテーマが設定されていて、それについての仮説や調査項目が分かりやすく整理されて示されている。			実現可能なテーマが設定されているが、一般的な仮説や調査項目しか示されていない。
これまでに明らかにされている知見の活用	信頼できる様々な情報源から、これまでに明らかにされた知見や課題を、自分が明らかにしようとしている内容に関連づけて活用している。			複数の情報源から、これまでに明らかになった知見を、部分的にしか示していない。
研究方法と分析の視点				
分析				
結論				

○科目についてのルーブリックの例

米国ポートランド州立大学
「SBA490-Research Foundations」のLiterature Review ルーブリック

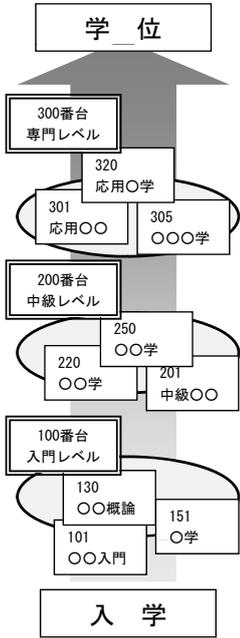
TASK DESCRIPTION: You are to find at least 10 research articles related to your Senior project topic. This paper will lead to the development of your Senior research project to be completed in SBA 491.

	Exceeds Expectations (4)	3	2	Needs substantial improvement (1)
Problem	Introductory paragraph describes the problem clearly. Introduction engages reader with problem. Many details and descriptive words used. Thesis is clear in first few paragraphs.			Problem not relate to any ideas in course. No clear introduction to paper, just starts with literature review.
Research articles	All peer-reviewed references, At least 10 references, All research, Variety of journals used			Mostly books and magazines used. 1-5 references
Flow				
Conclusion				
Writing conventions				

ナンバリングについて (1)

ナンバリング、あるいはコース・ナンバリング。授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系的性を明示する仕組みで、①大学内における授業科目の分類、②複数大学間での授業科目の共通分類という二つの意味を持つ。
 対象とするレベル(学年など)や学問の分類を示すことは、学生が適切な授業科目を選択する助けとなるため、GPA制度やキャップ制と併用されることが望ましいと考えられる。
 また、科目同士の整理・統合と連携により教員が個々の科目の充実に注力できるといった効果も期待できる。

イメージ



国際基督教大学の例

- ・ 授業科目の学修段階や順序等の体系的性を明示
- ・ 学生がレベルや専門を勘案して授業科目を履修できるようにする

例: 英語プログラム(中級基礎) 読解と論文作法
 →ELP001(アルファベットと数字で表記)

<科目の分類>

全 学 共 通	語学教育	英語	ELP
	一般教育	人文科学系列	GEX
授 業 科 目	アメリカ研究		AMS
	美術・考古学		ARA

<科目の段階>

001-099	語学教育科目 (英語・日本語) 一般教育科目
101-199	メジャー基礎科目 全学共通初級科目
201-299	メジャー専攻中級科目 全学共通中級科目

早稲田大学国際教養学部の例

- ・ 専門分野を7つのクラスターに分類し、各クラスター毎に4段階のレベルを設定

例: Biological Anthropology(上級科目)
 →LE401(アルファベットと数字で表記)

<科目の分類>

基礎演習科目、入門統計学	GE
英語、第2外国語	CO
生命科学・生命倫理・環境科学・環境政策・地球科学・科学研究	LE
経済・ビジネス・経営・マーケティング	EB

<科目の段階>

100番台	基礎演習・入門統計学・英語科目・第2外国語
200番台	入門科目
300番台	中級科目
400番台	上級科目
500番台	ゼミ及び卒業論文

ナンバリングについて (2) 【アメリカの例】

Texas Common Course Numbering System (TCCNS)

テキサス州のカレッジとユニバーシティの、1・2年次における一般教養科目コースの科目履修において、学生の大学間移動を援助する目的で設計されたもの。
 このシステムに参加する機関において、他大学で修得した単位を自大学で修得した単位として認定される。
 テキサス州の110の高等教育機関が参加している。

Texas Common Course Numbering System

The Texas Common Course Numbering System (TCCNS) has been designed for the purpose of aiding students in the transfer of general academic courses between colleges and universities throughout Texas. Common courses are freshman and sophomore academic credit courses that have been identified as common by institutions that are members of the common course numbering system. The system ensures that if the student takes the courses the receiving institution designates as common, then the courses will be accepted in transfer and the credit will be treated as if the courses had actually been taken on the receiving institution's campus.

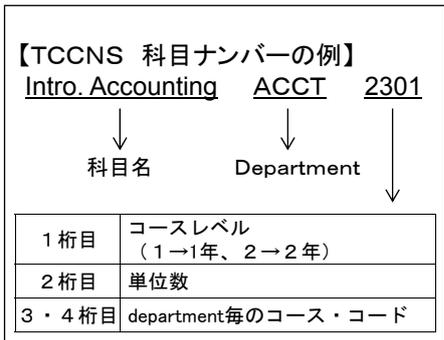
The table below lists the courses Texas A&M University has identified as common and their TCCNS equivalents. Before using this table students should be sure that the institution they attend employs the TCCNS.

This table is revised quarterly in January, March, June and September. The most recent version may be obtained from the Office of Admissions and Records.

The current version of this document may be found on the Office of Admissions and Records Web site at www.tamu.edu/admissions/undergrad/tccns.shtml.

各大学のナンバリング	Texas A&M Course	TCCNS Equivalent Course
	ACCT 229	Intro. Accounting ACCT 2301
	ACCT 229	Intro. Accounting ACCT 2401
	ACCT 230	Intro. Accounting ACCT 2302
	ACCT 230	Intro. Accounting ACCT 2402
	AGEC 105	Intro. to Agri. Economics AGRI 2317

出典: Texas A&M University 09-10 Undergraduate Catalog



学修成果の把握について (1)

【アセスメント・テスト】

- 学修成果の測定・把握の手段の一つ。ペーパーテスト等により学生の知識・能力等を測定するための取組の総称、標準化テストとも呼ばれる。米国等で導入されているCLA、MAPP等がこれに当たる。
- 米国で導入されているアセスメントテストは、一般に大学内の低学年・高学年双方が受験し、その点数の推移等で大学の教育効果を把握する目的で導入されており、学生個々人の能力を判定するものとは異なる。

CLA (The Collegiate Learning Assessment)

目的: 大学の教育力によりどれほど変容したか(付加価値)の比較測定

実施機関: 教育支援協議会 (Council for Aid to Education)

内容: (構成)

作業課題(与えられた資料を活用し、実生活の活動に係る課題を完遂する。)

分析的課題(「議論の構成」: 問題に対する意見を学生に提示して、それに対する賛否の理由を説明させる、「批評・討論」: 他人の論述を斟酌し、その結論の適切さを評価する。)

(評価する能力)

文章力(Written Communication)

批判的思考力(Critical Thinking)

問題解決力(Problem Solving)

分析的論理付け能力(Analytic Reasoning)

解答形式: 記述式

実施方法: 1機関あたり150人程度のサンプル調査
第1学年時と最上学年時において受験し、学生の付加価値を機関ごとに評価

実施規模: 参加機関数約750機関で約50万人

○問題例

【作業課題】(Performance-task)

受験者を企業の社長アシスタントだと仮定して、会社専用機の購入について資料を元に検討する。

「航空事故の新聞記事」「連邦政府の単一エンジン搭載機の事故報告書」「航空機販売会社の営業担当者からのe-mail」「メーカー作成の機体性能データ表」「パイロットによる当該機種と他機種の比較記事」「180型と250型のカタログ」

【分析的課題】

(1)Make-an-Argument(議論の構成)

関連する例や理由を示しつつ、特定の主張を補強するような論を述べよ。

・例題「政府は犯罪の処理よりも、犯罪の抑止に資金を費やすべきだ」

(2)Critique-an-Argument(批評・討論)

特定の主張に関して、肯定あるいは否定の立場から論を述べよ。

・例題「ある定評のある教育系ジャーナルに小学生の肥満を研究対象とした2年間の調査結果が掲載されていた。この研究では、A小学校の5歳から11歳の50人の小学生がサンプルとなっている。

調査前に、A小学校の付近にファストフードレストランがオープンした。2年後、サンプル対象の子どもたちは、平均体重と比べて肥満傾向であった。

この結果を把握していた、B小学校の校長は、学校近くにファストフードレストランがオープンすることに反対することで、自身の小学校の肥満問題に取り組むもうと考えた。

出典: 平成20年度文部科学省委託事業「学生の大学卒業程度の学力を認定する仕組みに関する調査研究」報告書

CLAホームページ(<http://www.collegiatelearningassessment.org/>)

MAPP (Measure of Academic Proficiency and Progress)

目的: 一般教育の知識・技能の評価、プログラムの改革

実施機関: 教育テストサービス(Education Testing Service)

内容: 人文科学、社会科学、自然科学の各分野の文章を読み解答する。

(評価する能力)

批判的思考力(Critical Thinking)

読解力(Reading)

文章力(Writing)

数学的能力(Mathematics)

解答形式: 多肢選択式

実施方法: 大学が指定する第1~4学年の学生が受験し、学生の付加価値を機関ごとに評価

実施規模: 参加機関数約400機関で約50万人

○問題例

【読解力】

社会科学問題からの文章を読んで問題に答える。

(例題) 出題文14行目の「Community of disease」によって、著者は何を意味しようとしているのか。以下の最も適切なものを選び。

(A)ある社会で頻繁に発生する病気に対して、その社会の構成員は抗体を産出させているのが一般的である

(B)同じ社会に所属している構成員だけがある種の病気に罹りやすい

(C)世界の多様な民族が同じ病気に感染することにより、それら民族間に関係が構築される

(D)病気がもたらす壊滅的な影響は、その病気に苦しむ人々の間に、連帯に繋がる要因を形成する

※ベネッセコーポレーション 平成20年度文部科学省委託事業「学生の大学卒業程度の学力を認定する仕組みに関する調査研究」報告書
ETSホームページ(<http://www.ets.org/proficiencyprofile/about>)

学修成果の把握について (2)

【間接評価】

- 学生の行動や満足度に関するアンケートを基本とした調査。複数大学の学生を対象に共通の質問項目で調査を実施することにより、学部間・大学間の状況比較や、学年進行に伴う変化の把握、学内の他のデータ(成績等)と組み合わせて各種の分析に役立てるために開発されたもの。
- 米国ではフルタイム・パートタイムの別、幅広い年齢層、4、600以上の高等教育機関それぞれの目的・性格の違い等を考慮し、「学生の行動にどのような変容を及ぼしたか」という観点での行動調査が行われるようになった。(NSSE、CIRPなど)

NSSE (The National Survey of Student Engagement)

目的: 学修過程の把握とそれによる教育改善への活用

実施機関: インディアナ大学

内容: 授業内外における活動、授業内における学修成果、教員や他の学生との関わりなど、50問以上の質問が設定されている。
1年次と4年次の比較による変容度調査や、他大学との比較、学内の成績データとの比較分析による行動要因と成績の関連の属性分析等に使用される。

実施方法: インターネット等によるアンケート調査

実施規模: 約750機関で約50万人

○調査項目

1. 学生の経験を問うもの。様々な学習機会等について、「非常に多い」「多い」「たまたま」「ほとんどない」の4択で答えさせる。
・授業中の質問や議論への参加
・クラス内でのプレゼンテーション
・宿題や提出課題に対し、提出前に手直しをする機会
・他の学生と共同して行うクラス内/クラス外のプロジェクト
・授業以外での教員との共同活動(委員会やオリエンテーション運営等)など
2. 在学中に、授業により以下のどのような能力が伸びたと感じるか(「非常に伸びた」「伸びた」「多少」「ほとんど伸びない」の4択)
・記憶力
・分析力
・統合力
・判断力
・受容力
9. 1週間で、以下の行動にどれくらい時間を使ったか(時間数を回答)
・授業への準備時間
・キャンパス内/外でのアルバイト
・課外活動への参加
・娯楽
・家族とともに過ごす時間
・習い事

※NSSEホームページ(<http://nsse.iub.edu/>)より作成。

学修成果の把握について (3)

【我が国における事例】

- 我が国では、各大学、大学間連携、独立行政法人等により、学生調査が行われており、これらの取組を活用しつつ、我が国における効果的な手法等を開発していくことが課題となっている。

4 大学連携による教学 I R

目的: 大学の教育成果の把握

実施機関: 同志社大学、北海道大学、大阪府立大学、甲南大学

内容: 学修状況(学修経験、能力に関する自己認識)、英語運用能力、教育環境・大学生活

実施方法: Web等を用いたアンケート調査

第1学年の学生を対象

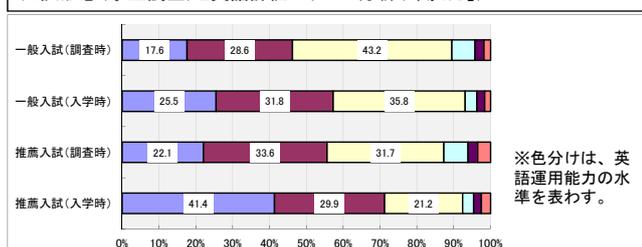
実施規模: 4大学で約5千人

【分析の例】

・英語運用能力の評価

各大学の学生の英語能力を共通指標を用いて評価することで、学年進行による変化や、学生の経験の影響等を探る取組を行っている。

入試形態(学生調査)と英語評価のクロス分析(「聞く力」)



平成21年度採択文部科学省大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム「一学年調査2010年」調査報告書(同志社大学、北海道大学、大阪府立大学、甲南大学)から作成。

JCIRP (Japanese Cooperative Institutional Research Program)

目的: 学修過程の把握とそれによる教育改善への活用

実施機関: 同志社大学(科研費プロジェクト)

内容: 学生の満足度、学修行動・学修習慣

実施方法: アンケート調査

実施規模: 大学生調査 16機関約6千名(平成19年度)

新入生調査 164機関約2万人(平成20年度)

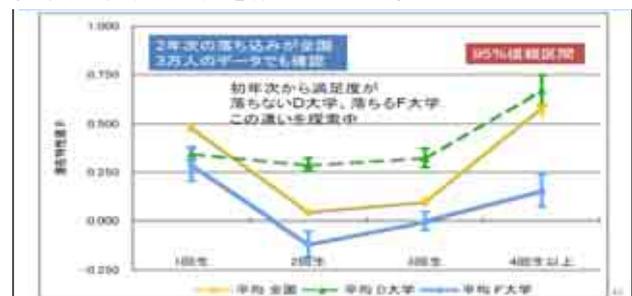
短期大学生調査 9機関約2千人(平成20年度)

(平成21年現在、3調査でのべ9万人が参加)

【統計分析の一例】

・各種の教育統計理論や数値調整を行い、データ分析を実施。

「学生の満足度」を年次で分析しており、年次で推移すること、大学によりその状況が異なることなどを明らかにしている。



同志社大学「JCIRPのご案内」、日本教育社会学会発表資料「JCIRPにみる大学生の諸相」から作成

大学ポートレート（仮称）の整備について

1. これまでの検討状況と方向性

- 教育情報協力者会議における検討
- ・教育情報の活用・公表の促進方を審議
 - ・平成23年8月に「中間まとめ」

→大学コミュニティが自主的・自律的に運営する情報発信基盤として「大学ポートレート（仮称）」の整備を提言

データベースを用いた教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みを構築

【趣旨】

- ・大学が教育情報を自らの活動状況を把握・分析することに活用。
- ・大学の多様な教育活動の状況を、大学教育に関係・関心を持つ国内外の様々な者に分かりやすく発信。
- ・基礎的な情報について共通的な公表の仕組みを構築し大学の業務負担軽減。

【運営】

大学と大学団体の参画により大学コミュニティが自主・自律的に運営する。

【内容】

- ・公表が義務化された教育情報、学校基本調査の基礎的な情報のほか、小規模大学や地方大学を含む各大学の特色・強みを表す。
- ・画一的なランキングを助長しないようしながら、分野などに着目し一定の範囲で比較可能なものにする。
- ・グローバルな教育活動を重視する大学の海外発信に活用できるようにする。

2. 整備に向けた検討状況

大学ポートレート（仮称）準備委員会が発足（2月17日）

「大学ポートレート」（仮称）の整備についての考え方

- ① 大学が、教育情報を自らの活動状況を把握・分析し、改革につなげるインセンティブ（IR (Institutional Research) の向上）。
 - ・各大学の使命の実現にふさわしい教育課程・学生支援の改善や、学内組織等の整備に自主的に取り組む契機。
- ② 各大学の多様な教育活動を、国内外に分かりやすく発信。
 - ・公表が義務化された教育情報や、大学が統計調査の際に収集する基礎的な情報。
 - ・機能別分化の進展を踏まえ、大学の特色や強みを表示（画一的なランキングを助長しない）。
 - ・グローバルな教育活動を重視する大学に関する情報を海外発信。
- ③ 各大学の業務負担軽減（基礎的な情報を共通に公表することで、大学の個別問合せへの対応を軽減）。

【当面の検討事項】

（基本的な枠組み）

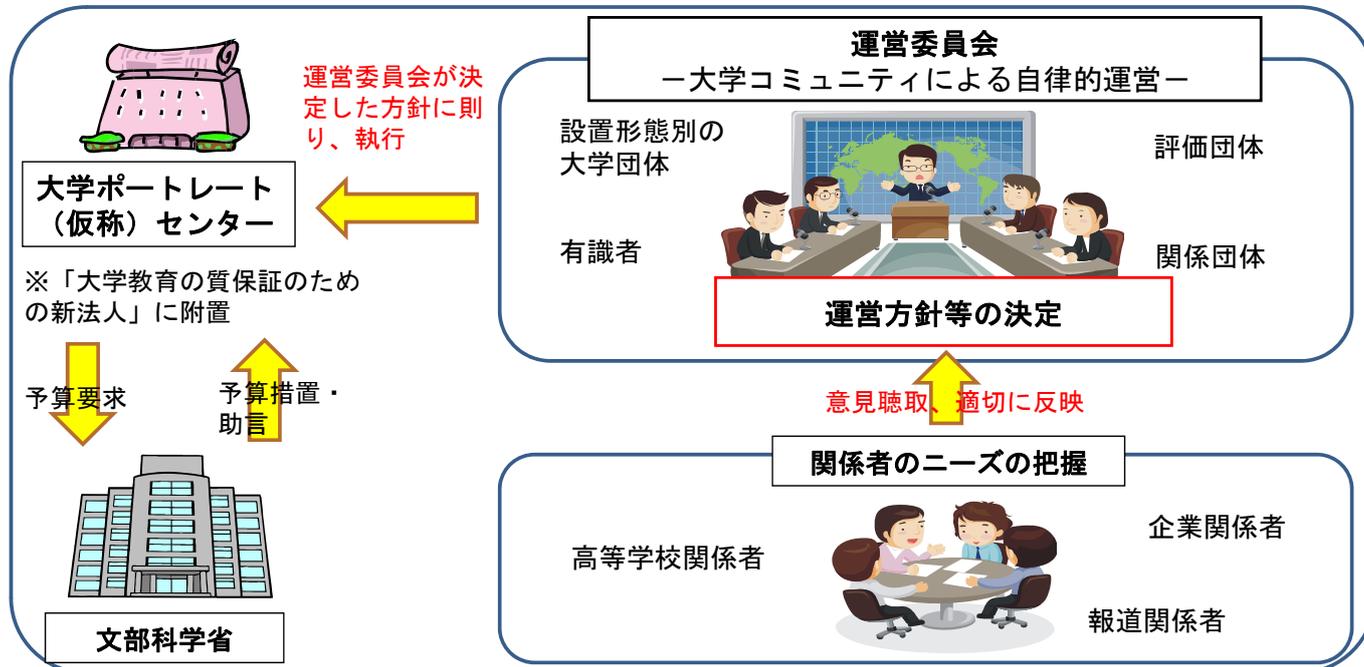
- ・大学ポートレート・センター（仮称）の運営体制
- ・私立大学については、私学事業団において、データベースが構築されていることを前提とした連携の在り方

（情報内容等）

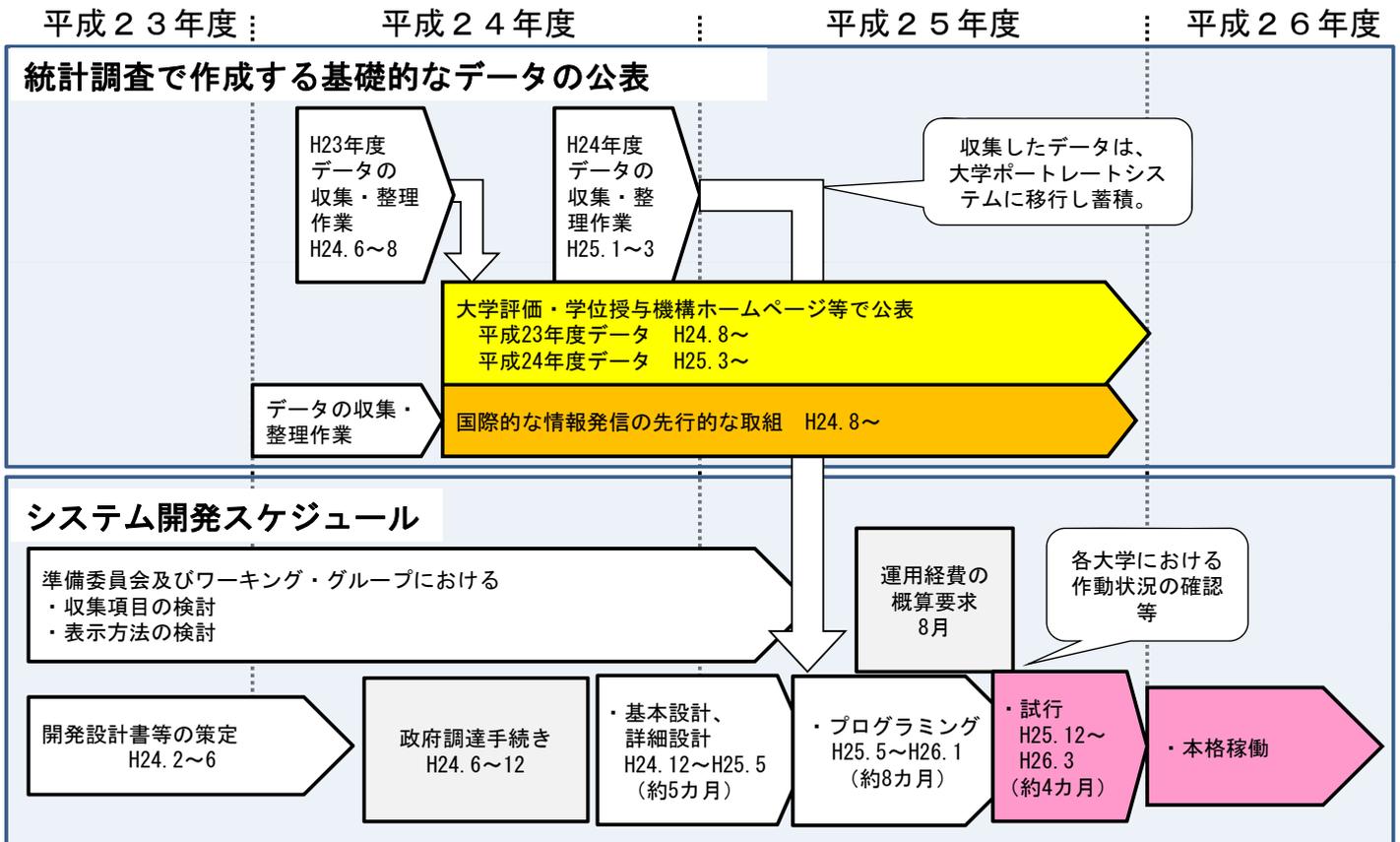
- ・大学間で共有する情報、社会に公表する情報の内容
- ・インターネットなどによる表示の方法
- ・認証評価との連携
- ・国や独立行政法人が行う各種調査の見直し

大学ポートレート（仮称）の運営体制等（案）

- 「大学ポートレート（仮称）」の運営方針は、設置形態ごとの大学団体、評価団体、日本私立学校振興・共済事業団等関係する事業を行う団体、有識者からなる「運営委員会」が決定。
 - 運営委員会が決定した方針に基づく執行业務は、「大学教育の質保証のための新法人※」に附置する「大学ポートレート（仮称）センター」が担う。
- ※大学評価・学位授与機構と大学入試センターを統合し、廃止される国立大学財務・経営センターの業務を承継
- 私立大学については、日本私立学校振興・共済事業団で実施している情報収集と連携することにより、各大学の追加負担を回避する。



大学ポートレート（仮称）構想のスケジュール（案）



（参考）アメリカ“College Navigator”の概要

アメリカでは、連邦教育省の全米教育統計センターが、全米の大学の情報を検索・表示できる“College Navigator”を運営している。“College Navigator”は、全米の大学等を対象とした中等後教育総合データシステム(IPEDS)や、他の政府機関（連邦高等教育局、連邦学生支援局）のデータを基に構築されている。

- (1) 開始年：2007年
- (2) 参加大学：全大学
- (3) 運営：連邦教育省全米教育統計センター
- (4) 情報の入力：IPEDSや他の政府データシステム
- (5) 項目の内容：
- ・概要：教員数、大学院生のアシスタント数 など
 - ・授業料等：推定費用(授業料、住居費)、平均奨学金取得額
 - ・経済的支援：奨学金や学生ローン(取得者数、割合)
 - ・卒業までにかかる経費
 - ・在校生の構成：入学者数、性別、人種、年齢
 - ・入試状況：志願者数、合格者数、入学者数、必要スコア
 - ・進級率、卒業率：2年在籍率、卒業率・転出率
 - ・分野ごとの学位授与状況：学士、修士、博士等
 - ・運動部活動：所属人数
 - ・第三者評価の結果：機関別、分野別
 - ・キャンパスの安全：キャンパス、学生寮での犯罪件数
 - ・教育ローンの債務不履行率
- (6) 表示等の方法：
- ・検索：大学名、地域、学位の種類、学校のタイプ(公立、私立)
 - ・表示：4大学を並列させて表示可能(表示情報は限定)
 - ・リンク：大学のウェブサイトや元となるデータへリンク

<表示の例>



(参考) イギリスの” Unistats” の概要

英国では、大学への公財政の配分を担うHEFCEと大学入試手続を担うUCASが、各大学が提供する教育コース（学士課程と大学院）ごとの情報を一元的に提供する” Unistats” を構築・運営している。

- (1) 開始年：2007年
- (2) 参加大学：全大学
- (3) 運営：大学への公財政配分団体 (HEFCE) と大学入学手続を担う団体 (UCAS)
- (4) 情報の入力：高等教育統計局 (the Higher Education Statistics Agency (HESA))、統計情報の提供を担う団体 (the FE data service)、HEFCEの各大学関係の機関・団体と各大学で実施
- (5) 項目の内容：
 - 学生の入学時の情報
入学時のスコア分布/入学前に保有する学位等
 - 学生の内訳
学生数/学生の男女比/成人学生の割合
パートタイム学生の割合/留学生の割合
 - 学生の満足度
 - 学位取得と進級
学位取得者の状況（ファースト、セカンドほか）
 - 卒業後の就職状況
卒業6ヶ月後の就職状況/進学・就職等の割合
 - その他 Q A Aによる機関評価へのリンク
- (6) 表示の方法：3つのコースを選択し、項目ごとにグラフなどをを用いて表示

<表示の例>

